

平成21年度  
茨城県の財務諸表

茨城県総務部  
平成22年11月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務諸表の種類	
II 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	17
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
III 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
IV 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

## I はじめに

県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成16年度から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表しました。

さらに、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」で示された公会計基準である「総務省改訂モデル方式」（※）により、平成21年度（平成20年度決算）から財務諸表を作成しました。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省改訂モデル方式」と「基準モデル方式」の二方式が提案されましたが、本県では、42道府県（平成20年度決算時）が採用した「総務省改訂モデル方式」により作成しました。

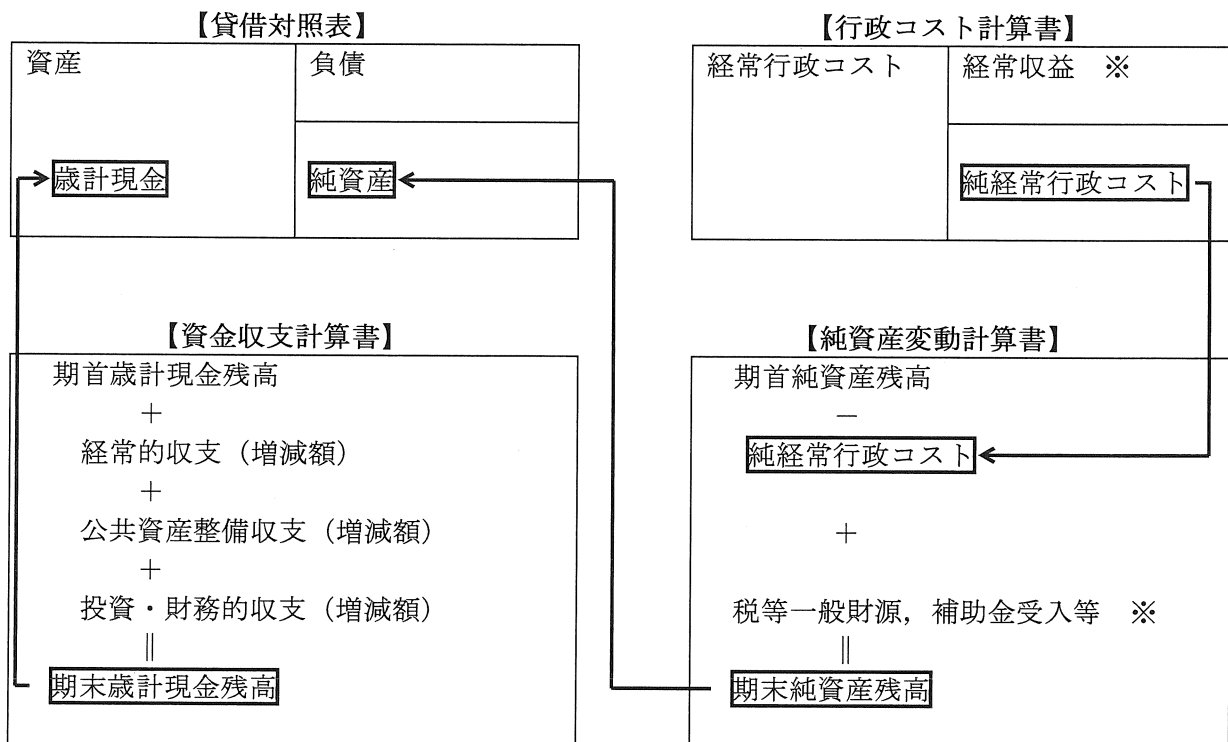
## II 財務諸表の概要

### 1 財務諸表の種類

企業会計手法を活用した公会計基準である「総務省改訂モデル方式」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの。 ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの。 ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

### ○財務諸表の相関関係



※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります。

なお、税金や補助金収入等は純資産変動計算書で計上しています。

## II 普通会計の財務諸表

### 1 作成の基準

#### (1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達，公債管理，市町村振興資金，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部），母子・寡婦福祉資金，中小企業事業資金，農業改良資金，林業・木材産業改善資金，沿岸漁業改善資金，霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業，公共用地先行取得事業，港湾事業（一部），都市計画事業土地地区画整理事業（一部），育英奨学資金の各特別会計

\* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業，農業集落排水事業

#### (2) 作成基準日

平成22年3月31日（平成21年度末）。ただし，出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

#### (3) 基礎数値

土地を除き，全国的に統計が整備された昭和44年度以降，平成21年度までの「決算統計」のデータを使用。

### 2 貸借対照表の概要

#### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と，その資産がどのような財源（負債 [他人資本]・純資産 [自己資本]）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

「負債」とは，地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので，将来支払義務が生じる債務であり，将来世代の負担となります。一方，「純資産」は，資産と負債の差額であり，これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため，将来の支払負担を生じません。

「資産」と「負債」を対比することにより，将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現預金や貸付金などの債権	負債 ⇒ 将来支払が必要な債務 ・ 地方債など
	純資産 ⇒ 自己財源によるもので将来支払不要

#### (2) 用語の定義等

##### ① 公共資産の評価方法

###### ア 有形固定資産

学校，庁舎等の資産については，昭和44年度以降に取得した価額を基に，耐用年数ごとに残存価格を零とする定額法により減価償却を実施。（耐用年数は，総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）

また，土地については，時の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価。

###### イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は，鑑定評価額その他，固定資産税評価額や再調達価格を活用。

##### ② 投資及び出資金

市場価格のあるものは市場価格とし，そのほかは実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について，実質価格が著しく低下した場合は，実質価格

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,689,171,899
①生活インフラ・国土保全	2,531,131,645	(2) 長期未払金	
②教育	458,043,574	①物件の購入等	18,779,567
③福祉	15,764,949	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	18,990,515	③その他	37,456
⑤産業振興	419,042,707	長期未払金計	18,817,023
⑥警察	29,842,384	(3) 退職手当引当金	328,171,850
⑦総務	140,600,539	固定負債合計	2,036,160,772
有形固定資産合計	3,613,416,313		
(2) 売却可能資産	4,999,087	2 流動負債	
公共資産合計	3,618,415,400	(1) 翌年度償還予定地方債	200,731,680
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	3,377,174
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	34,609,667
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	19,281,372
①投資及び出資金	153,430,193	流動負債合計	257,999,893
②投資損失引当金	△ 7,526,230		
投資及び出資金計	145,903,963	負債合計	2,294,160,665
(2) 貸付金	186,426,281		
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金	921,179,879
②その他特定目的基金	75,132,490	2 公共資産等整備一般財源等	2,157,914,199
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,296,265,017
④その他定額運用基金	3,959,654	4 資産評価差額	4,205,178
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,787,034,239
基金等計	79,092,144		
(4) 長期延滞債権	14,137,672		
(5) 回収不能見込額	△ 7,192,652		
投資等合計	418,367,408		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	84		
②減債基金	34,073,902		
③歳計現金	5,890,916		
現金預金計	39,964,902		
(2) 未収金			
①地方税	5,141,649		
②その他	781,937		
③回収不能見込額	△ 1,476,392		
未収金計	4,447,194		
流動資産合計	44,412,096		
資産合計	4,081,194,904	負債・純資産合計	4,081,194,904

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	762,469,486	千円
②教育	16,681,903	千円
③福祉	64,179,245	千円
④環境衛生	27,180,847	千円
⑤産業振興	277,246,097	千円
⑥警察	0	千円
⑦総務	6,697,710	千円
計	1,154,455,288	千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	149,442,076	千円
②地方債	337,275,864	千円
③一般財源等	667,737,348	千円
計	1,154,455,288	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	58,130,180	千円
②債務保証又は損失補償	8,514,854,738	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,320,500,000	千円
(うちその他の債務保証)	32,839,351	千円
③その他	23,529,288	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち871,647,514千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 2,614,909,893 千円

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳] 普通会計地方債残高 1,902,154,953

債務負担行為支出予定額 95,860,354

公営事業地方債負担見込額 199,843,286

一部事務組合等地方債負担見込額 0

退職手当負担見込額 362,781,517

第三セクター等債務負担見込額 54,269,783

連結実質赤字額 0

一部事務組合等実質赤字負担額 0

基金等将来負担軽減資産 1,083,676,310

[内訳] 地方債償還額等充当基金残高 46,276,437

地方債償還額等充当歳入見込額 125,333,680

地方債償還額等充当交付税見込額 912,066,193

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 1,531,233,583 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は1,101,249,669千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,512,166,644千円です。

と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

③貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

④長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

⑤回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額十不納欠損額）の平均

⑤退職手当引当金

平成21年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。

⑥公共資産等整備国補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

⑦公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

⑧その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

(3) 貸借対照表の状況

①総括

平成21年度末の「資産」は4兆812億円（対前年度比254億円の増）となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆2,942億円（同809億円の増）、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆7,870億円（同555億円の減）となっています。

(億円)

区分	H20末	H21末	21-20
<b>【資産】</b>	40,558	40,812	254
公共資産	35,990	36,184	194
有形固定資産	35,968	36,134	166
売却可能資産	22	50	28
投資等	4,011	4,184	173
投資・出資金	1,500	1,459	▲41
貸付金	2,002	1,864	▲138
基金等	415	791	376
長期延滞債権	124	142	18
回収不能見込額	▲30	▲72	▲42
流動資産	557	444	▲113
現金預金	510	400	▲110
未収金	47	44	▲3

区分	H20末	H21末	21-20
<b>【負債】</b>	22,133	22,942	809
固定負債	19,515	20,362	847
地方債残高	15,989	16,892	903
長期未払金	139	188	49
退職給与引当金	3,387	3,282	▲105
流動負債	2,618	2,580	▲38
翌年度償還予定地方債	1,994	2,007	13
未払金	82	34	▲48
翌年度支払予定退職手当	330	346	16
賞与引当金	212	193	▲19
<b>【純資産】</b>	18,425	17,870	▲555

\* 退職給与引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

## ②資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、貸付金や出資金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は4兆812億円となっており、その大半は公共資産(構成比：88.7%)です。

### ア 公共資産

前年度末に比べ194億円増加していますが、これは、国の経済対策に呼応して、道路・河川等の公共事業費が増加したこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が70.0%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.7%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が11.6%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっている理由は、老人ホームなどの福祉施設は国の補助により民間事業者等によって設立されるため県の財産とならないこと、県立病院が普通会計に含まれていないこと等によるものです。

また「売却可能資産」は、岩井西高や八郷高の廃校及び吾国山洗心館の廃止等により、28億円の増となっています。

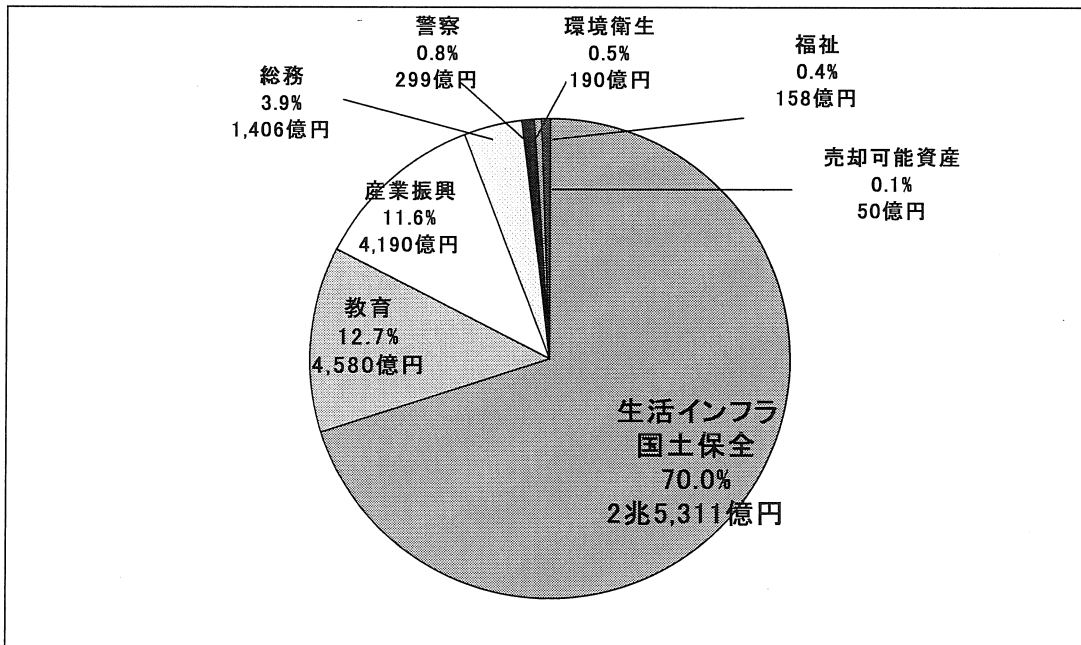
### イ 投資等

国の経済対策に伴う交付金(介護・医療や雇用創出対策)を基金として積み立てたため、173億円の増となっています。

### ウ 流動資産

「減債基金」や「歳計現金」の減少により、113億円の減となっています。

【公共資産の目的別構成比】



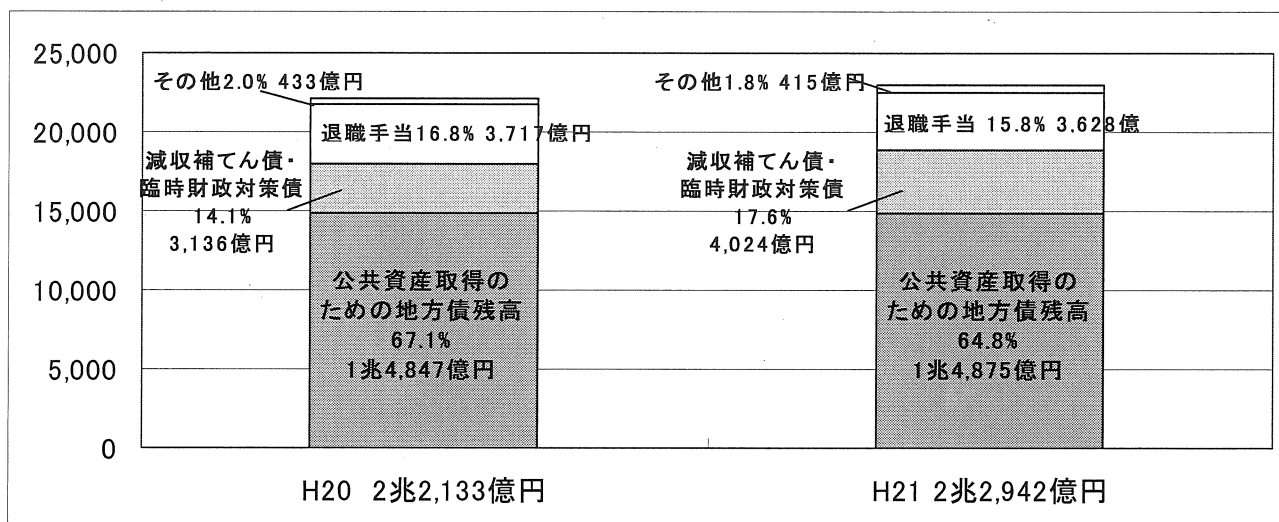


### ③負債の部

地方債や退職給与引当金などの負債総額は2兆2,942億円となっており、このうち地方債残高が1兆8,899億円（固定負債の地方債1兆6,892億円＋流動負債の翌年度償還予定地方債2,007億円）となっており、負債総額全体の82.4%を占めています。

前年度末に比べ809億円増加している主な要因は、一般財源不足等に対応して発行が認められる臨時財政対策債等の増加によるものです。

#### 【負債の構成比】



### ④純資産の部

資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆7,870億円となり、前年度末と比べ555億円の減となっています。これは、資産の形成につながらない臨時財政対策債等の増加が主な要因です。

#### (4)貸借対照表による財務分析

##### ①社会資本形成の世代間負担比率（地方債残高÷公共資産）

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆6,184億円の財源のうち、将来負担となる地方債の残高は1兆8,899億円と増加したことから、将来世代への負担比率は52.2%（前年度50.0%）と増加しています。

財政の健全性の観点からは、比率が低いほうが良いと考えられますが、「公共資産」は将来にわたって県民に行政サービスを提供していくものであり、一定程度将来世代が負担することは世代間の負担の公平にかなうものです。

$$\frac{\text{地方債残高 (1兆8,899億円)}}{\text{公共資産 (3兆6,184億円)}} \times 100 = 52.2\%$$

なお、地方債残高1兆8,899億円のうち、将来の交付税措置が予定されているものが8,716億円（構成比46.1%）あることから、実質的残高は1兆183億円（同53.9%）とみることができます。

##### ②県民一人あたり資産・負債等

平成22年3月31日現在の本県の人口は2,979,139人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,370千円（前年度末1,360千円）、負債総額は770千円（同742千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成20年度決算において、「総務省改訂モデル方式」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は広島県、長野県に次いで3番目、負債総額は広島県に次いで2番目となっておりますが、面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位の本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H20決算による比較]

項目	茨城県			栃木県			群馬県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,558	1,020	1,360	33,719	1,145	1,683	29,514	1,286	1,469
負債	22,133	557	742	12,588	427	628	12,928	563	644
純資産	18,425	463	618	21,131	718	1,055	16,586	723	825
社会資本形成の世代間負担比率	50.0%			31.2%			35.4%		
人口(人)	2,979,639			2,003,954			2,008,842		
可住地面積(km <sup>2</sup> )	3,976			2,946			2,295		

項目	長野県			京都府			広島県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	41,430	1,242	1,910	27,461	2,378	1,042	45,676	2,025	1,588
負債	18,908	567	872	18,630	1,613	707	23,402	1,038	814
純資産	22,522	675	1,038	8,831	765	335	22,274	987	774
社会資本形成の世代間負担比率	40.0%			60.5%			49.3%		
人口(人)	2,168,926			2,635,134			2,876,642		
可住地面積(km <sup>2</sup> )	3,334			1,155			2,255		

### 3 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職給与引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

#### (2) 用語の定義等

##### ① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

##### ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

#### (3) 行政コスト計算書の状況

##### ① 総括

平成21年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,294億円（対前年度比377億円の増）、受益者からの収入のみ計上した「経常収益」が395億円（同78億円の増）となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額7,899億円（同299億円の増）については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金収入等（純資産変動計算書に計上）で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H20	H21	21-20
人にかかるコスト	3,370	3,222	▲148
人件費	2,834	2,819	▲15
賞与引当金繰入	213	193	▲20
退職給与引当金繰入	323	210	▲113
物にかかるコスト	1,537	1,546	9
物件費	400	406	6
維持補修費	76	79	3
減価償却費	1,061	1,061	-
移転支出的なコスト	2,693	3,201	508
社会保障給付	183	192	9
補助金等	1,829	1,982	153
他会計等への支出額	211	323	112
公共資産整備補助金等	470	704	234
その他のコスト	317	325	8
支払利息	288	275	▲13
回収不能見込計上額等	29	50	21
合計 (A)	7,917	8,294	377

【経常収益】	H20	H21	21-20
使用料・手数料等	190	189	▲1
分担金・負担金等	127	206	79
経常収益 計 (B)	317	395	78
純経常行政コスト (A-B)	7,600	7,899	299
受益者負担比率 (B/A)	4.0%	4.8%	0.8%

\* 税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の収入には計上しない。

\* 退職給与引当金繰入及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

# 行政コスト計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	281,944,511	34.0%	6,378,523	200,563,379	4,776,627	6,421,003	13,039,300	41,318,919	8,331,979	1,114,781			0
(2)退職手当引当金繰入等	21,002,877	2.5%	448,609	15,050,204	338,749	466,716	911,345	3,134,097	629,600	23,556			0
(3)賞与引当金繰入額	19,281,372	2.3%	433,274	13,707,278	324,462	436,159	885,721	2,824,119	594,635	75,724			0
小計	322,228,760	38.8%	7,260,406	229,320,861	5,439,838	7,323,878	14,836,366	47,277,135	9,556,214	1,214,061			0
2													
(1)物件費	40,610,888	4.9%	3,638,965	13,404,491	1,162,191	3,157,707	5,239,912	7,456,480	6,115,041	164,000			272,111
(2)維持補修費	7,866,515	0.9%	6,712,149	535,016	3,303	9,712	23,084	511,160	72,091	0			
(3)減価償却費	106,131,505	12.8%	54,294,424	9,879,240	620,617	1,349,160	33,100,829	3,630,701	3,256,534				
小計	154,608,908	18.6%	64,645,528	23,818,747	1,786,111	4,516,579	38,363,825	11,598,341	9,443,666	164,000			272,111
(1)社会保障給付	19,179,632	2.3%		52	16,649,030	2,530,550							
(2)補助金等	198,208,242	23.9%	8,268,151	16,245,997	91,439,911	3,305,794	13,827,877	409,307	28,535,014	242,313			35,933,878
(3)他会計等への支出額	32,294,443	3.9%	18,414,723	0	0	10,210,069	3,669,651	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	70,386,801	8.5%	41,944,352	604,861	3,310,958	1,908,769	22,239,834	0	378,027				0
小計	320,069,118	38.6%	68,627,226	16,850,910	111,399,899	17,955,182	39,737,362	409,307	28,913,041	242,313			35,933,878
(1)支払利息	27,511,489	3.3%								27,511,489			
(2)回収不能見込計上額	4,509,590	0.5%									4,509,590		
(3)その他行政コスト	498,968	0.1%										498,968	
小計	32,520,047	3.9%								27,511,489	4,509,590	498,968	
経常行政コスト a	829,426,833		140,533,160	269,890,518	118,625,848	29,795,639	92,837,553	59,284,783	47,912,921	1,620,374	27,511,489	4,509,590	36,704,957
(構成比率)			16.9%	32.6%	14.3%	3.6%	11.2%	7.1%	5.9%	0.2%	3.3%	0.5%	4.4%

## 【経常収益】

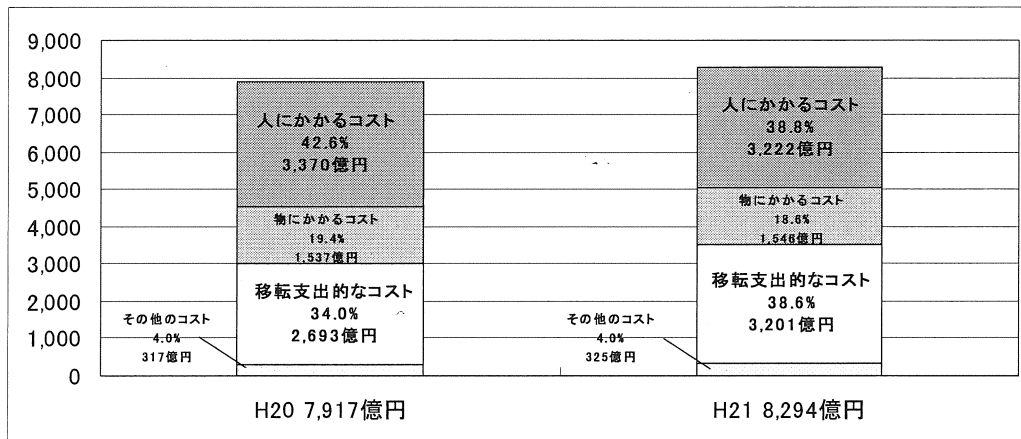
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	18,866,648		3,553,625	7,479,675	1,094,197	569,779	405,407	3,683,918	224,377	0	880,110		0	975,560
2 分担金・負担金・寄附金 c	20,610,947		3,491,421	1,396,925	2,551,530	187,667	12,539,929	0	153,996	0	0		0	289,479
経常収益合計 d	39,477,595		7,045,046	8,876,600	3,645,727	757,446	12,945,336	3,683,918	378,373	0	880,110		0	1,265,039
(b+c) d/a	4.76%		5.0%	3.3%	3.1%	2.5%	13.9%	6.2%	0.8%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	789,949,238		133,488,114	261,113,918	114,980,121	29,038,193	79,892,217	55,600,865	47,534,548	1,620,374	26,631,379	4,509,590	36,704,957	△ 1,265,039

②経常行政コストの部

ア 性質別経費

人件費等の「人にかかるコスト」が3,222億円（構成比38.8%）と最も大きく、次いで「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国の直轄負担金等）」が3,201億円（同38.6%）,「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,546億円（同18.6%）の順となっています。

前年度と比較して,「人にかかるコスト」は退職給与引当金繰入の減等により148億円減少したのに対し,「移転支出的なコスト」は,国の経済対策に伴う国直轄事業負担金・市町村補助金の増により508億円増加し,「物にかかるコスト」は,雇用創出事業による物件費の増等により9億円増加しました。



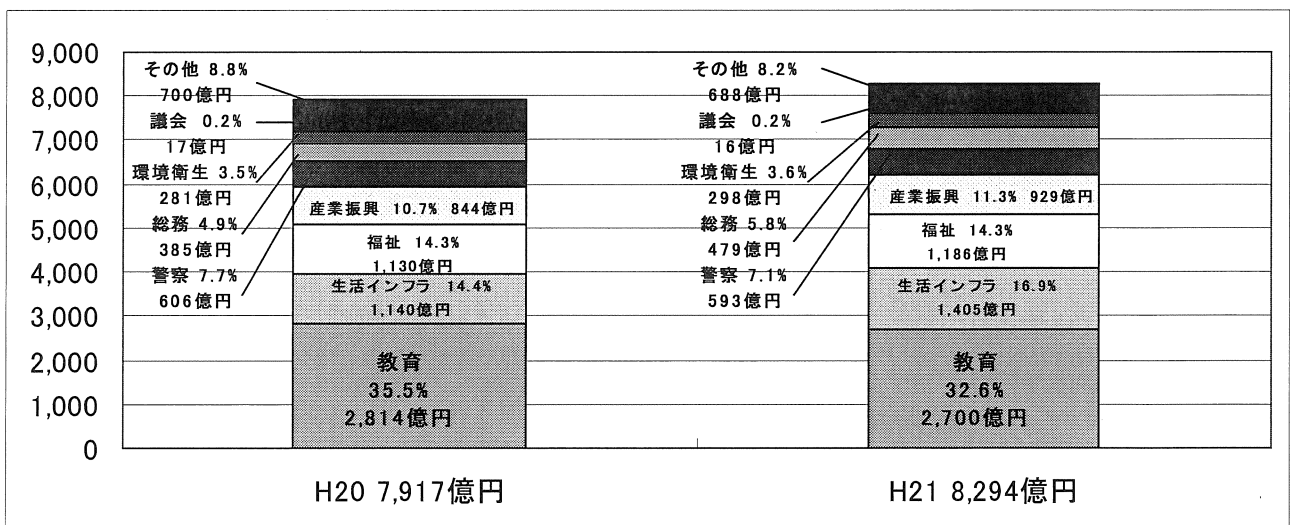
イ 目的別経費

「教育」が2,700億円（構成比32.6%）と最も大きく,その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,293億円で,「教育」全体の84.9%を占めています。

2番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,405億円（同16.9%）で,「減価償却費」や国直轄事業負担金等の「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

3番目に大きいのは「福祉」1,186億円（同14.3%）で,介護給付費負担金などの「補助費等」が最も大きく,生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,081億円となり,「福祉」全体の91.1%を占めています。

4番目に大きいのは「産業振興」929億円（同11.3%）で,「生活インフラ・国土保全」と同様に,「減価償却費」,「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。



(4)行政コスト計算書による財務分析

①県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成22年3月31日現在の本県の人口は2,979,139人であることから、県民一人あたりの「行政コスト」総額は278千円、うち「教育」が90千円、「生活インフラ・国土保全」が47千円、「福祉」が40千円となっています。

一方、「経常収益」は13千円となり、うち使用料、手数料が6千円、分担金等が7千円となっています。

②経常収益対経常行政コスト比率（受益者負担比率）

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の平均比率は4.8%となっており、実質的な県負担は95.2%となっています。

目的別では「産業振興」の13.9%が最も大きく、次いで「警察」の6.2%、「生活インフラ・国土保全」の5.0%の順となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成20年度決算において、総務省改訂モデル方式に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

行政サービスに対する受益者負担率が、他県と比較して高くなっており、受益者から相応の負担を行っているものと推測されます。

[H20決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

	茨城県		栃木県		群馬県		長野県		京都府		広島県	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	113	42.6	120	43.9	121	43.8	132	43.1	110	45.1	105	40.4
物にかかるコスト	52	19.4	60	22.1	56	20.4	62	20.3	67	23.0	51	19.6
移転支出的コスト	90	34.0	84	30.9	91	32.8	96	31.2	86	35.1	92	35.4
その他のコスト	11	4.0	9	3.1	9	3.1	17	5.4	10	4.2	12	4.6
計	266	100.0	273	100.0	276	100.0	307	100.0	245	100.0	261	100.0
受益者負担比率	4.0		3.2		3.9		3.2		2.2		2.3	
標準財政規模	5,918億円		4,147億円		4,045億円		4,982億円		4,956億円		5,636億円	

## 4 純資産変動計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

当該年度の純資産がどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源や補助金収入等や臨時損益や資産の時価評価の見直しによる評価損益等を計上しています。

### (2) 用語の定義等

①純経常行政コスト 行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

#### ②一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

#### ③補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

#### ④臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益 財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額

ウ 投資損失 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額

#### ⑤科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

#### ⑥資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産として計上）したことにより生じた評価額を計上。

#### ⑦無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,842,489,702	903,746,874	2,170,525,822	△ 1,232,759,856	976,862
純経常行政コスト	△ 789,949,238			△ 789,949,238	
一般財源					
地方税	340,218,715			340,218,715	
地方交付税	166,680,652			166,680,652	
その他行政コスト充当財源	42,080,694			42,080,694	
補助金等受入	183,803,319	59,072,938		124,730,381	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,003,340			△ 1,003,340	
公共資産除売却損益	△ 397,053			△ 397,053	
投資損失	△ 117,528			△ 117,528	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			38,928,552	△ 38,928,552	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,354,959	1,354,959	0
貸付金・出資金等への財源投入			146,269,364	△ 146,269,364	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,552,132	△ 146,206,960	156,759,092	
減価償却による財源増		△ 31,087,801	△ 75,061,405	106,149,206	
地方債償還に伴う財源振替			24,813,785	△ 24,813,785	
資産評価替えによる変動額	2,377,690				2,377,690
無償受贈資産受入	850,626				850,626
その他	0			0	
期末純資産残高	1,787,034,239	921,179,879	2,157,914,199	△ 1,296,265,017	4,205,178



### (3) 純資産変動計算書の状況

#### ① 総括

平成21年度末の純資産は1兆7,870億円で、前年度末の1兆8,425億円から555億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は▲7,899億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は5,490億円、「補助金等受入」は1,837億円、「資産評価替えによる変動」は24億円、「臨時損益等」は▲7億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

	H20	H21	21-20	増減の主な要因
期首純資産残高 A	18,902	18,425	▲477	
純経常行政コスト	▲7,600	▲7,899	▲299	地方税▲742 地方交付税199 地域活性化・経済危機対策交付金 76
税等一般財源	5,970	5,490	▲480	
補助金等受入	1,228	1,837	609	
資産評価替え	2	24	22	
臨時損益等	▲77	▲7	70	
期末純資産残高 B	18,425	17,870	▲555	
増減額 B-A	▲477	▲555	▲78	

#### ② 純資産の内訳

##### ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、公共資産等整備に充当した補助金等の受入により590億円の増となっていますが、有形固定資産の減価償却による311億円の減や貸付金等の回収等による105億円の減により、全体として174億円の増となっています。

##### イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、貸付金・出資金の財源投入や地方債の償還等により2,118億円の増となっていますが、貸付金・出資金の回収や減価償却等による2,244億円の減により、全体として126億円の減となっています。

##### ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により6,737億円の増となっていますが、純経常行政コストや臨時損益等に充当しても635億円の不足額となっています。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くこととなります。

##### オ 資産評価差額

主に廃校となった学校や廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、24億円の増となっています。

##### カ 無償受贈資産受入

主に地方職員共済組合大洗保養所（オーシャンビュー大洗）にかかる資産を無償で受け入れたことによるものです。

## 5 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

### (2) 用語の定義等

#### ① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

当該年度決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

### (3) 資金収支変動計算書の状況

#### ① 総括

平成21年度の資金収支の状況は、資金収支差額▲15億円により、歳計現金残高が15億円の減となりました。

#### ア 経常的収支の部

(億円)

	H20	H21	21-20
支出合計	6,204	6,345	141
人件費	3,344	3,331	▲13
補助金等	1,834	1,987	153
収入合計	7,657	8,123	466
地方税	4,122	3,389	▲733
地方交付税	1,468	1,667	199
地方債発行額 (退職手当債、臨財債等)	644	1,119	475
経常的収支差額 A	1,453	1,778	325

#### ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

	H20	H21	21-20
支出合計	2,582	3,253	671
貸付金	1,197	1,401	204
地方債償還額	1,082	1,088	6
収入合計	1,451	1,989	538
貸付金回収額	1,196	1,473	277
地方債発行額	80	25	▲55
国補助金	152	462	310
投資・財務的収支差額 C	▲1,131	▲1,264	▲133

#### イ 公共資産整備収支の部

(億円)

	H20	H21	21-20
支出合計	1,478	1,996	518
公共的資産整備支出	948	1,215	267
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	470	704	234
収入合計	1,128	1,467	339
国補助金(普通建設事業債)	301	329	28
地方債発行額	676	905	229
公共資産整備収支差額 B	▲350	▲529	▲179

(億円)

	H20	H21	21-20
当年度歳計現金増減額	▲28	▲15	13
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	102	74	▲28
E			
期末歳計現金残高	74	59	▲15
F = D + E			

#### ② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,389億円、地方交付税の1,667億円等により8,123億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,331億円、補助金等の1,987億円等により6,345億円計上したため、「経常的収支」は1,778億円の収支余剰となっています。

#### ③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の905億円、国補助金等の329億円により1,467億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の1,215億円、公共資産整備補助金等支出の704億円により1,996億円計上したため、「公共資産整備収支」は529億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

#### ④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収の1,473億円、国補助金等の462億円等により1,989億円計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金1,401億円、地方債償還額1,088億円等により3,253億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,264億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

# 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	333,134,524
物件費	40,610,888
社会保障給付	19,179,632
補助金等	198,738,258
支払利息	27,511,489
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,398,664
その他支出	8,869,855
支出合計	634,443,310
地方税	338,909,717
地方交付税	166,680,652
国補助金等	104,666,156
使用料・手数料	18,827,695
分担金・負担金・寄附金	4,904,420
諸収入	14,452,478
地方債発行額	111,949,200
基金取崩額	26,878,711
その他収入	25,013,825
収入合計	812,282,854
経常的収支額	177,839,544

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	121,527,538
公共資産整備補助金等支出	70,386,801
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,660,845
支出合計	199,575,184
国補助金等	32,888,639
地方債発行額	90,485,500
基金取崩額	4,500,336
その他収入	18,826,721
収入合計	146,701,196
公共資産整備収支額	△ 52,873,988

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	465,568
貸付金	140,069,090
基金積立額	54,178,587
定額運用基金への繰出支出	2,009,881
他会計への公債費充当財源繰出支出	19,796,311
地方債償還額	108,802,381
支出合計	325,321,818
国補助金等	46,248,524
貸付金回収額	147,317,091
基金取崩額	87,006
地方債発行額	2,460,101
公共資産等売却収入	957,906
その他収入	1,801,279
収入合計	198,871,907
投資・財務的収支額	△ 126,449,911

当年度歳計現金増減額	△ 1,484,355
期首歳計現金残高	7,375,271
期末歳計現金残高	5,890,916

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は168,966千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,157,855,957 千円
地方債発行額	△ 204,894,801
財政調整基金等取崩額	△ 5,352,944
支出総額	△ 1,159,340,312
地方債元利償還額	136,144,904
財政調整基金等積立額	313,974
基礎的財政収支	△ 75,273,222 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

### Ⅲ 県連結の財務諸表

#### 1 作成の基準

##### (1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業				
都市計画事業土地区画整理事業（普通会計分除く）				
流域下水道事業				
鹿島臨海工業地帯造成事業（普通会計分除く）				
工業団地等造成事業				
農業集落排水事業				
【地方三公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地，公用地等の取得，管理及び処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅・宅地の分譲，特定優良賃貸住宅の管理受託，ケア付き高齢者賃貸住宅の運営等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴収することのできる道路の新設，改善，維持等の管理	
【第三セクター等】				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲，福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営，公共施設管理等	役職員派遣の実態に鑑み連結対象
(財)グリーンふるさと振興機構	959	68.4	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	他の出資者に比較して高く，実態に鑑み連結対象
(財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力，外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業，県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	職員派遣の実態に鑑み連結対象
茨城県漁業信用基金協会	875	32.3	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	職員派遣の実態に鑑み連結対象
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	職員派遣の実態に鑑み連結対象
(財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	常陸那珂港, 大洗港, 日立港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

## (2)用語の定義等

### ①販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

### ②退職給与引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

## 2 連結貸借対照表の概要

### (1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆4,150億円（前年度比494億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆2,145億円（同167億円の増）となり、資産と負債の差である「純資産」は、2兆2,005億円（同661億円の減）となっています。

「その他特別会計」及び「地方三公社」にかかる資産が大幅に減少している主な要因は、宅地造成等販売用不動産の売却及び土地評価額の見直しによるものと、下水道施設の減価償却によるものです。また、負債総額も大幅に減少しており、借入金の償還を進めていることが分かります。

(億円)

	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H20末	H21末	21-20	H20末	H21末	21-20	H20末	H21末	21-20
普通会計	40,558	40,812	254	22,133	22,942	809	18,425	17,870	▲555
対資産比率	-	-	-	55%	56%	-	45%	44%	-
公営企業会計	5,967	5,975	8	2,253	2,172	▲81	3,714	3,803	89
対資産比率	-	-	-	38%	36%	-	62%	64%	-
その他特別会計	6,236	5,761	▲475	4,806	4,424	▲382	1,430	1,337	▲93
対資産比率	-	-	-	77%	77%	-	23%	23%	-
地方三公社	950	824	▲126	1,249	1,126	▲123	▲299	▲302	▲3
対資産比率	-	-	-	131%	137%	-	▲31%	▲37%	-
第三セクター	2,199	2,106	▲93	1,909	1,851	▲58	290	255	▲35
対資産比率	-	-	-	87%	88%	-	13%	12%	-
合計	55,910	55,478	▲432	32,350	32,515	165	23,560	22,963	▲597
対資産比率	-	-	-	58%	59%	-	42%	41%	-
純計後※	54,644	54,150	▲494	31,978	32,145	167	22,666	22,005	▲661
対資産比率	-	-	-	58%	59%	-	42%	41%	-

※連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

### (2) 資産の部

総資産は、5兆4,150億円で、その大部分が「公共資産」の4兆5,570億円です。そのほか「投資等」3,968億円、「流動資産」4,612億円となっています。

### (3) 負債の部

負債総額は、3兆2,145億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆4,037億円と「第三セクター等の借入金残高（翌年度償還予定額含む）」3,357億円です。

## 3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は1兆18億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は2,059億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,959億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
人にかかるコスト	3,488	3,222	112	23	3	127
人件費	3,050	2,819	92	22	3	113
賞与引当金繰入	205	193	5	-	-	6
退職給与引当金繰入	233	210	15	1	-	8
物にかかるコスト	2,203	1,546	315	238	12	187
移転支出的なコスト	3,035	3,201	0	69	-	3
その他のコスト	1,292	325	60	592	155	159
合計 A	10,018	8,294	487	922	170	476

連結貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,902,599,529	①普通会計地方債	1,679,367,283
②教育	458,914,780	②公営事業地方債	434,468,978
③福祉	15,765,645	地方公共団体計	2,113,836,261
④環境衛生	297,176,597	(2) 関係団体	
⑤産業振興	533,067,619	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	29,842,820	②地方三公社長期借入金	58,644,631
⑦総務	140,674,308	③第三セクター等長期借入金	200,196,811
⑧収益事業	17,882,994	関係団体計	258,841,442
⑨その他	9,245,424	(3) 長期未払金	20,078,715
有形固定資産計	4,405,169,716	(4) 引当金	353,786,364
(2) 無形固定資産	137,978,539	うち退職手当等引当金	338,814,344
(3) 売却可能資産	13,811,771	うちその他の引当金	14,972,020
公共資産合計	4,556,960,026	(5) その他	8,752,008
2 投資等		固定負債合計	2,755,294,790
(1) 投資及び引出資金	69,242,672	2 流動負債	
(2) 貸付金	164,537,726	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	114,327,486	①地方公共団体	289,900,448
(4) 長期延滞債権	16,583,999	②関係団体	76,886,695
(5) その他	40,438,096	翌年度償還予定額計	366,787,143
(6) 回収不能見込額	△ 8,357,756	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,909,868
投資等合計	396,772,223	(3) 未払金	12,507,599
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	35,765,405
(1) 資金	54,702,479	(5) 賞与引当金	20,445,925
(2) 未収金	29,664,377	(6) その他	12,825,588
(3) 販売用不動産	320,778,351	流動負債合計	459,241,528
(4) その他	57,825,235	負債合計	3,214,536,318
(5) 回収不能見込額	△ 1,734,960	純資産合計	2,200,431,413
流動資産合計	461,235,482	負債及び純資産合計	5,414,967,731
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,414,967,731		



(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
使用料・手数料等	190	189	-	-	-	1
分担金・負担金等	239	206	-	23	9	1
事業収益等	1,630	-	531	827	142	463
経常収益 計 B	2,059	395	531	850	151	465
純経常コスト A - B	7,959	7,899	▲44	72	20	11

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は2兆2,005億円となり、前年度から661億円減少していますが、そのほとんどが普通会計によるものです。

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首純資産残高 A	22,666	18,425	3,714	1,430	▲299	290
純経常行政コスト	▲7,959	▲7,899	44	▲72	▲20	▲11
税等一般財源等	5,490	5,490				
補助金等受入	2,034	1,837	68	90	74	32
資産評価替え	▲151	24		▲86	▲36	▲53
臨時損益等	▲75	▲7	▲23	▲25	▲21	▲3
期末純資産残高 B	22,005	17,870	3,803	1,337	▲302	255
増減額 B - A	▲661	▲555	89	▲93	▲3	▲35

#### 5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、3,502億円の黒字を計上したのに対し、「公共的資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は、合わせて▲3,502億円の赤字となったため、全体として資金収支差額はありません。

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	3,502	1,778	221	294	854	354
経常的支出	7,114	6,345	354	320	102	350
経常的収入	10,616	8,123	575	614	956	704
B 公共資産整備収支差額	▲148	▲529	▲170	570	-	▲20
公共資産整備支出	2,458	1,996	329	114	-	20
公共資産整備収入	2,310	1,467	159	684	-	-
C 投資・財務的収支差額	▲3,354	▲1,264	▲52	▲857	▲854	▲325
投資・財務的支出	5,677	3,253	60	890	1,002	470
投資・財務的収入	2,323	1,989	8	33	148	145
歳計現金増減額 D = A + B + C	0	▲15	▲1	7	0	9

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	547	74	304	42	319	95
期末歳計現金残高 F = D + E	547	59	303	49	319	104

## IV 施設別行政コスト計算書の概要

### 1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

・行政コストは、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、自然博物館、つくば国際会議場の順に高く、一般財源等の負担額は、自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、県立歴史館の順に高くなっています。  
 ・総利用者数は前年度より1.6%減少し、また一般財源等負担額は、3.7%の減となっています。

### 2 対象施設（各区分において一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

区分 (施設数)	施設の名称	指定管 理者制 度の導 入	年間利用者数			行政 コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりの コスト(円)		
			H21 a (千人)	H20 b (千人)	増減率(%) c(a/b)				H21 g(d-e)	H20 h	増減率(%) i(g/h)	1人あたり行政 コストj(d/a)	1人あたり一般財源 等負担額 g/a	
貸館施設 (5)	1	つくば国際会議場	○	207	248	▲ 16.5	923	424	45.9	499	514	▲ 2.9	4,459	2,411
	2	健康プラザ(旧 健康科学センター)	○	31	29	6.9	208	2	1.0	206	201	2.5	6,710	6,645
	3	県民文化センター	○	597	521	14.6	294	110	37.4	184	192	▲ 4.2	492	308
	4	総合福祉会館	○	162	145	11.7	157	54	34.4	103	112	▲ 8.0	969	636
	5	青少年会館	○	99	126	▲ 21.4	49	14	28.6	35	37	▲ 5.4	495	354
		平均		219	214	2.3	326	121	37.1	205	211	▲ 2.8	2,625	2,071
展示施設 (7)	1	ミュージアムパーク自然博物館		401	401	0.0	954	79	8.3	875	975	▲ 10.3	2,379	2,182
	2	県立歴史館	○	122	117	4.3	699	13	1.9	686	599	14.5	5,730	5,623
	3	天心記念五浦美術館		207	219	▲ 5.5	568	44	7.7	524	489	7.2	2,744	2,531
	4	近代美術館		125	225	▲ 44.4	468	41	8.8	427	457	▲ 6.6	3,744	3,416
	5	陶芸美術館		106	104	1.9	393	56	14.2	337	373	▲ 9.7	3,708	3,179
	6	植物園	○	173	192	▲ 9.9	193	11	5.7	182	200	▲ 9.0	1,116	1,052
	7	つくば美術館		61	65	▲ 6.2	143	8	5.6	135	144	▲ 6.3	2,344	2,213
	平均		171	189	▲ 9.5	488	36	7.4	452	462	▲ 2.2	3,109	2,885	
宿泊・ 研修施設 (13)	1	水戸生涯学習センター	○	94	83	13.3	342	23	6.7	319	230	38.7	3,638	3,394
	2	県南生涯学習センター	○	308	307	0.3	289	17	5.9	272	299	▲ 9.0	938	883
	3	鹿行生涯学習センター・女性プラザ※2	○	108	112	▲ 3.6	278	16	5.8	262	291	▲ 10.0	2,574	2,426
	4	県西生涯学習センター	○	143	143	0.0	203	12	5.9	191	239	▲ 20.1	1,420	1,336
	5	国民宿舎「鶴の岬」	○	113	116	▲ 2.6	565	380	67.3	185	198	▲ 6.6	5,000	1,637
	6	中央青年の家	○	50	48	4.2	215	37	17.2	178	196	▲ 9.2	4,300	3,560
	7	さしま少年自然の家	○	88	93	▲ 5.4	163	9	5.5	154	181	▲ 14.9	1,852	1,750
	8	白浜少年自然の家	○	63	59	6.8	121	8	6.6	113	153	▲ 26.1	1,921	1,794
	9	西山研修所	○	32	30	6.7	114	20	17.5	94	152	▲ 38.2	3,563	2,938
	10	県北生涯学習センター	○	71	58	22.4	88	17	19.3	71	74	▲ 4.1	1,239	1,000
	11	奥久慈憩いの森	○	19	20	▲ 5.0	35	2	5.7	33	36	▲ 8.3	1,842	1,737
	12	里美野外活動センター	○	7	7	0.0	31	1	3.2	30	31	▲ 3.2	4,429	4,286
	平均		78	77	1.3	175	39	22.3	136	149	▲ 8.7	2,337	1,910	
公園 (7) ※3	1	借楽園		233	226	3.1	564	41	7.3	523	557	▲ 6.1	2,421	2,245
	2	洞峰公園	○	237	246	▲ 3.7	433	174	40.2	259	268	▲ 3.4	1,827	1,093
	3	大子広域公園	○	54	62	▲ 12.9	183	29	15.8	154	171	▲ 9.9	3,389	2,852
	4	弘道館公園	○	68	66	3.0	103	10	9.7	93	93	0.0	1,515	1,368
	5	県西総合公園	○	55	55	0.0	118	42	35.6	76	90	▲ 15.6	2,145	1,382
	6	砂沼広域公園	○	16	34	▲ 52.9	63	2	3.2	61	63	▲ 3.2	3,938	3,813
	7	港公園	○	24	23	4.3	54	24	44.4	30	31	▲ 3.2	2,250	1,250
	平均		98	102	▲ 3.9	217	46	21.2	171	182	▲ 6.0	2,498	2,000	
運動施設 等 (7)	1	笠松運動公園	○	816	876	▲ 6.8	993	164	16.5	829	775	7.0	1,217	1,016
	2	カシマサッカースタジアム	○	549	513	7.0	962	177	18.4	785	808	▲ 2.8	1,752	1,430
	3	堀原運動公園	○	221	211	4.7	203	19	9.4	184	212	▲ 13.2	919	833
	4	東町運動公園	○	144	122	18.0	83	23	27.7	60	61	▲ 1.6	576	417
	5	つくばヘリポート ※4		1,301回	1,280回	▲ 0.3	25	1	4.0	24	25	▲ 4.0	20,149	19,531
	6	大洗マリタワー	○	86	85	1.2	66	50	75.8	16	16	0.0	767	186
	7	ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
	平均(ヘリポート除く)		201	187	7.5	263	54	20.5	313	312	0.3	903	623	
計 39施設		31施設	5,894	5,991	▲ 1.6	11,345	2,155	19.0	9,190	9,544	▲ 3.7	2,323	1,919	

※1 吾国山洗心館はH20末に廃止されたため、本年度の施設別行政コストから除きました。

※2 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※3 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除したもとなっています。

※4 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。